

## 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	471,992		450,896	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,918		81,917	
2	うち、利益剰余金の額	398,051		376,487	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,969		5,002	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,008		2,506	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	237		229	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	64,989	97,483	31,064	124,256
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,514		15,182	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額	13,514		15,182	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	550,733		497,372	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,516	2,275	734	2,938
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,516	2,275	734	2,938
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,010	△ 1,515	△ 286	△ 1,144
12	適格引当金不足額	810	1,215	151	606
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	6,659	9,989	2,353	9,413
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	0	3
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,782	2,673	321	1,287
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,760		3,275	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	540,973		494,096	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,942		7,482	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,942		7,482	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	607		303	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	607		303	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	607		303	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）(ハ)	6,334		7,179	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	547,307		501,275	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,633		1,760	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	144		167	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	144		167	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,644		88,183	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	64,644		88,183	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	66,422		90,111	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,119	1,678	233	932
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	607		321	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		18	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	607		303	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,727		554	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	64,695		89,556	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル)	612,003		590,832	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,906		15,006	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額	2,275		2,938	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	9,989		9,413	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額	7		10	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	4,634		2,645	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,075,199		2,997,329	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	17.59		16.48	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	17.79		16.72	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.90		19.71	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,475		59,167	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,488		9,702	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	144		167	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	303		296	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

## 2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	456,114		437,023	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	81,853		81,852	
2	うち、利益剰余金の額	382,238		362,680	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,969		5,002	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,008		2,506	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	237		229	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	63,885	95,827	31,294	125,176
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	520,237		468,547	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,411	2,116	685	2,740
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,411	2,116	685	2,740
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,010	△ 1,515	△ 286	△ 1,144
12	適格引当金不足額	1,875	2,813	792	3,168
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	5,229	7,844	2,550	10,203
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	2	0	3
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,153	3,230	488	1,955
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	1,406		1,584	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,067		5,815	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	509,169		462,731	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,406		1,584	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	1,406		1,584	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,406		1,584	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	509,169		462,731	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	63,968		87,256	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	63,968		87,256	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	63,968		87,256	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,359	2,039	356	1,425
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,406		1,611	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		27	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	1,406		1,584	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,766		1,968	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	61,202		85,288	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	570,372		548,020	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,540		16,943	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額	2,116		2,740	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	7,844		10,203	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額	7		10	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	5,571		3,990	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	2,997,260		2,920,052	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	16.98		15.84	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	16.98		15.84	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.02		18.76	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,729		57,501	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,320		11,514	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

### 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.82bank.co.jp/hp/menu000005200/hpg000005195.htm>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

(注) 八十二亜洲有限公司は清算手続中であり重要性がないため連結の範囲から除外しておりましたが、平成27年6月に清算手続が完了いたしました。なお、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額の算出にあたっては、過去3年間分の年間粗利益の額を用いて算出しますので、連結においては平成26年9月期までの八十二亜洲有限公司の粗利益の額も反映されております。

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

## 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

平成27年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	572,934			
コールローン及び買入手形	45,403			
買入金銭債権	58,477			
特定取引資産	16,982		6-a	
現金の信託	65,357			
有価証券	2,537,464		6-b	
貸出金	4,551,236		6-c	
外為替	18,948			
リース債権及びリース投資資産	62,948			
その他の資産	77,204			
有形固定資産	38,387			
無形固定資産	5,577		2	
退職給付に係る資産	24,483		3	
繰延税金資産	2,295		4-a	
支払引当金	32,477			
貸倒引当金	△ 54,492			
投資損失引当金	△ 0			
資産の部合計	8,055,687			
(負債の部)				
預渡性預金	6,159,186			
コールマネー及び売渡手形	479,303			
債券貸借取引受入担保金	211,349			
特定取引負債	216,956			
借入金	5,611			
借用金	88,517			
外為替	1,967			
その他の負債	119,475			
退職給付に係る負債	119,977			
睡眠預金払戻損失引当金	768			
偶発損失引当金	1,384			
特別法上の引当金	11			
繰延税金負債	57,889		4-b	
支払引当金	32,477			
負債の部合計	7,386,876			
(純資産の部)				
資本	52,243		1-a	
資本剰余金	29,675		1-b	
利益剰余金	398,051		1-c	
自己株	△ 4,969		1-d	
株主資本合計	475,000			
その他の有価証券評価差額金	186,641			
繰延ヘッジ損益	△ 26,551		5	
退職給付に係る調整累計額	2,382			
その他の包括利益累計額合計	162,472			3
新株予約権	237			1b
非支配株主持分	31,099		7	
純資産の部合計	668,811			
負債及び純資産の部合計	8,055,687			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## ②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,675		1-b
利益剰余金	398,051		1-c
自己株式	△ 4,969		1-d
株主資本合計	475,000		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	475,000	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,918		1a
うち、利益剰余金の額	398,051		2
うち、自己株式の額（△）	4,969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,577		2
上記に係る税効果	1,785	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,792	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,483		3
上記に係る繰延税金負債	7,834		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,649	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,295		4-a
繰延税金負債	57,889		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,785	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,834		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 26,551		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,525	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	16,982		6-a
有価証券	2,537,464		6-b
貸出金	4,551,236	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,728		
普通株式等Tier1相当額	4,455	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,798	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,475	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,488		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,488	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	31,099		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,942	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,633	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 平成26年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		320,462		
コールローン及び買入手形		83,283		
買入金銭債権		59,244		
特定取引資産		22,527	6-a	
金銭的信託		64,713		
有価証券		2,527,983	6-b	
貸出金		4,430,298	6-c	
外国為替		24,137		
リース債権及びリース投資資産		61,326		
その他の資産		85,400		
有形固定資産		38,493		
無形固定資産		5,674	2	
退職給付に係る資産		18,176	3	
繰延税金資産		3,245	4-a	
支払承諾見返		36,325		
貸倒引当金		△ 62,269		
投資損失引当金		△ 1		
資産の部合計		7,719,021		
(負債の部)				
預渡性預金		5,990,539		
コーマネー及び売渡手形		540,660		
債券貸借取引受入担保金		6,444		
特定取引負債		202,416		
借用負債		6,128		
外国為替		82,910		
その他の負債		1,264		
退職給付に係る負債		136,644		
睡眠預金払戻損失引当金		11,802		
偶発損失引当金		649		
特別法上の引当金		1,328		
繰延税金負債		11		
支払承諾		64,723	4-b	
負債の部合計		36,325		
		7,081,848		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		29,674	1-b	
自己株		376,487	1-c	
株主資本合計		△ 5,002	1-d	
株主資本合計		453,402		
その他の有価証券評価差額金		174,448		
繰延ヘッジ損益		△ 17,611	5	
退職給付に係る調整累計額		△ 1,516		
その他の包括利益累計額合計		155,320		3
新株予約権		229		1b
非支配株主持分		28,220	7	
純資産の部合計		637,173		
負債及び純資産の部合計		7,719,021		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## ②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,674		1-b
利益剰余金	376,487		1-c
自己株式	△ 5,002		1-d
株主資本合計	453,402		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	453,402	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,917		1a
うち、利益剰余金の額	376,487		2
うち、自己株式の額（△）	5,002		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,674		2
上記に係る税効果	2,001	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,672	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	18,176		3
上記に係る繰延税金負債	6,409		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	11,766	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	3,245		4-a
繰延税金負債	64,723		4-b

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

2,001

全額費用認識した場合の繰延税金資産

## 退職給付に係る資産の繰延税金負債

6,409

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 17,611		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,430	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	22,527		6-a
有価証券	2,527,983		6-b
貸出金	4,430,298	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,942		
普通株式等Tier1相当額	1,609	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	1,166	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,167	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,702		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,702	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,220		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	7,482	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,760	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

<単体>  
平成27年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		563,306		
コ ー ル 口 一		45,403		
買 入 金 銭		58,477		
特定取引		16,982	6-a	
金の信託		65,357		
有価証券		2,533,772	6-b	
貸外に出		4,602,014	6-c	
その他為		18,948		
有形固定資		51,059		
無形固定資		31,239		
前払年金費		5,183	2	
支払承諾		19,209	3	
支貸倒引当		32,477		
資産の部合計		△ 46,791		
		7,996,640		
(負債の部)				
預渡性預金		6,172,982		
コ ー ル マ ネ		486,363		
債券借取引受入担保		211,349		
特定取引		216,956		
借入金		5,611		
外国の為替		80,267		
その他の負債		1,967		
退職給付引当		101,215		
睡眠預金戻引当		9,991		
偶発損失引当		768		
繰延税金負		1,384		
支払承諾		56,231	4	
負債の部合計		32,477		
		7,377,566		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		29,610	1-b	
自己株式		382,238	1-c	
株主資本合計		△ 4,969	1-d	
その他有価証券評価差額金		459,123		
繰延ヘッジ損益		186,264		
評価・換算差額等合計		△ 26,551	5	
新株予約権		159,712		
純資産の部合計		237		3
		619,073		1b
負債及び純資産の部合計		7,996,640		

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,610		1-b
利益剰余金	382,238		1-c
自己株式	△ 4,969		1-d
株主資本合計	459,123		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	459,123	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,853		1a
うち、利益剰余金の額	382,238		2
うち、自己株式の額（△）	4,969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,183		2
上記に係る税効果	1,655	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,527	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,209		3
上記に係る繰延税金負債	6,135		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	13,073	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	56,231		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,655	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	6,135		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 26,551		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,525	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	16,982		6-a
有価証券	2,533,772		6-b
貸出金	4,602,014	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,511		
普通株式等Tier1相当額	5,383	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,398	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,729	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,320		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,320	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73



## 平成26年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		310,678		
一 口 一		83,283		
買入金		59,244		
特定取引		22,527	6-a	
金の信託		64,713		
有価証券		2,519,969	6-b	
貸出		4,483,445	6-c	
外国為替		24,137		
その他の資産		56,895		
有形固定資産		31,991		
無形固定資産		5,290	2	
前払年金費用		19,700	3	
支払承諾見当		36,325		
貸倒引当金		△ 53,561		
資産の部合計		7,664,642		
(負債の部)				
預渡性預金		6,005,189		
一 性 預 金		541,770		
コ 借 入 マ ネ		6,444		
債 貸 借 取 引 受 入 担 保		202,416		
特 定 取 引 負		6,128		
借 用 為 替		74,806		
外 国 為 替		1,264		
そ の 他 負 債		117,382		
退職給付引当金		9,736		
睡眠預金払戻引当金		649		
偶発損失引当金		1,328		
繰延税金負債		64,970	4	
支払承諾		36,325		
負債の部合計		7,068,410		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		29,609	1-b	
自己株式		362,680	1-c	
株主資本合計		△ 5,002	1-d	
その他の有価証券評価差額金		174,082		
繰延ヘッジ損益		△ 17,611	5	
評価・換算差額等合計		156,470		
新株予約権		229		3
純資産の部合計		596,231		1b
負債及び純資産の部合計		7,664,642		

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,609		1-b
利益剰余金	362,680		1-c
自己株式	△ 5,002		1-d
株主資本合計	439,530		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	439,530	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852		1a
うち、利益剰余金の額	362,680		2
うち、自己株式の額（△）	5,002		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,290		2
上記に係る税効果	1,865	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,425	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,700		3
上記に係る繰延税金負債	6,946		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,754	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	64,970		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,865	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	6,946		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 17,611		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,430	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	22,527		6-a
有価証券	2,519,969		6-b
貸出金	4,483,445	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,727		
普通株式等Tier1相当額	2,444	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	1,782	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	57,501	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	11,514		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,514	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

### Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

(連結)

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く) (A)	224,055	226,232
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	2,655	2,744
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,464	1,521
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,190	1,222
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	218,065	220,787
事業法人等向けエクスポージャー	159,214	164,073
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	89,238	97,315
特定貸付債権	565	627
中堅中小企業向け	56,050	52,188
ソブリン向け	4,390	4,463
金融機関等向け	8,969	9,478
リテール向けエクスポージャー	40,976	40,405
居住用不動産向け	30,002	30,216
適格リボルビング型リテール向け	1,008	999
その他リテール（消費性）向け	6,261	5,747
その他リテール（事業性）向け	3,703	3,442
購入債権	8,208	6,984
リース取引	6,782	6,552
その他資産	2,882	2,771
証券化エクスポージャー (D)	1,934	1,211
CVAリスク相当額 (E)	1,354	1,443
中央清算機関関連エクスポージャー (F)	46	46
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー (G)	43,535	41,485
マーケット・ベース方式	12,385	13,045
簡易手法	12,385	13,045
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	31,149	28,440
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (H)	19,610	19,656
合計 ((A)+(G)+(H))	287,200	287,374

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

〈単体〉

(単位：百万円)

区分		所要自己資本額	
		平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	215,456	218,093
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,538	1,527
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,538	1,527
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	210,574	213,859
事業法人等向けエクスポージャー		160,118	165,171
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		91,111	99,254
特定貸付債権		565	627
中堅中小企業向け		55,131	51,400
ソブリン向け		4,390	4,463
金融機関等向け		8,918	9,426
リテール向けエクスポージャー		39,469	39,034
居住用不動産向け		29,056	29,352
適格リボルビング型リテール向け		838	842
その他リテール (消費性) 向け		6,070	5,565
その他リテール (事業性) 向け		3,504	3,274
購入債権		8,208	6,984
リース取引		—	—
その他資産		2,778	2,668
証券化エクスポージャー	(D)	1,934	1,211
CVAリスク相当額	(E)	1,362	1,449
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	46	46
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	43,267	41,094
マーケット・ベース方式		12,400	13,053
簡易手法		12,400	13,053
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		30,866	28,041
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	19,554	19,618
合計 ((A)+(G)+(H))		278,278	278,806

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

## (2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

〈連結〉

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	16,312	16,016
先進的計測手法	—	—
合計	16,312	16,016

〈単体〉

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	14,126	13,811
先進的計測手法	—	—
合計	14,126	13,811

## (3)総所要自己資本額

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
連結総所要自己資本額	239,786	246,015

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
単体総所要自己資本額	233,604	239,780

## 3. 信用リスクに関する事項

## (1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

## ① 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位: 百万円)

	平成26年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	69,424	3,027	450	—	406
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,351,851	5,196,164	2,077,834	24,560	153,425
合計	8,421,276	5,199,192	2,078,284	24,560	153,832

(単位: 百万円)

	平成27年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	79,165	2,588	199	—	356
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
合計	8,861,123	5,466,063	2,042,261	27,635	135,485

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

## ② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

	平成26年9月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,290,249	5,165,975	2,050,082	24,524	153,403
国外計	61,602	30,188	27,752	35	22
地域別合計	8,351,851	5,196,164	2,077,834	24,560	153,425
製造業	1,037,914	775,272	21,390	1,727	48,246
農業、林業	28,784	25,616	—	16	1,009
漁業	6,064	6,064	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,455	2,099	—	—	127
建設業	136,096	118,926	2,138	12	10,150
電気・ガス・熱供給・水道業	50,775	44,688	3,320	31	—
情報通信業	58,326	53,779	1,520	5	370
運輸業、郵便業	252,025	137,378	101,337	310	1,927
卸売業、小売業	692,470	644,823	14,547	701	36,215
金融・保険業	1,503,241	988,665	285,550	19,297	120
不動産業、物品賃貸業	598,118	509,609	23,399	348	10,991
各種サービス業	313,914	305,035	7,231	701	26,476
国・地方公共団体	2,385,504	545,807	1,610,490	1,391	—
個人	1,025,504	1,023,409	—	—	8,741
その他	155,435	—	—	12	—
子会社資産	105,220	14,988	6,905	3	9,048
業種別計	8,351,851	5,196,164	2,077,834	24,560	153,425
1年以下	2,001,201	1,543,350	202,491	8,302	/
1年超3年以下	967,555	667,692	278,755	4,412	
3年超5年以下	1,329,283	790,998	499,724	3,962	
5年超7年以下	906,540	466,948	426,424	858	
7年超10年以下	676,471	480,135	193,196	652	
10年超	1,677,242	1,193,371	477,241	6,370	
期間の定めのないもの	793,556	53,668	—	—	
残存期間別計	8,351,851	5,196,164	2,077,834	24,560	

(単位：百万円)

平成27年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー
国内計	8,726,874	5,438,591	2,014,209	27,572	134,829
国外計	55,083	24,882	27,852	63	299
地域別合計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
製造業	979,478	748,587	16,811	1,206	43,138
農業、林業	28,536	25,088	—	15	854
漁業	6,063	6,063	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,216	1,971	—	—	103
建設業	133,668	115,649	1,971	50	8,774
電気・ガス・熱供給・水道業	40,487	36,981	—	—	—
情報通信業	49,981	48,072	336	5	352
運輸業、郵便業	269,615	145,391	109,113	362	1,270
卸売業、小売業	706,971	658,903	10,969	731	33,143
金融・保険業	1,583,033	1,159,510	228,123	23,285	100
不動産業、物品賃貸業	612,075	533,813	14,522	321	8,496
各種サービス業	312,487	305,005	5,566	754	23,162
国・地方公共団体	2,730,956	607,561	1,651,644	897	—
個人	1,059,019	1,056,676	—	—	7,224
その他	164,556	—	—	1	—
子会社資産	102,809	14,196	3,001	2	8,508
業種別計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
1年以下	1,881,678	1,494,969	179,104	9,426	
1年超3年以下	1,145,523	758,756	362,248	6,701	
3年超5年以下	1,405,527	887,301	481,396	2,672	
5年超7年以下	685,405	448,352	220,083	1,531	
7年超10年以下	814,930	544,438	268,031	701	
10年超	1,812,925	1,274,822	531,198	6,603	
期間の定めのないもの	1,035,965	54,833	—	—	
残存期間別計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。  
 4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

平成26年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	49,199	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,309,314	5,237,774	2,070,928	24,730	144,377
合計	8,358,513	5,237,774	2,070,928	24,730	144,377

(単位：百万円)

平成27年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	54,223	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
合計	8,793,627	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

## ②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	8,247,712	5,207,586	2,043,176	24,694	144,354
国外計	61,602	30,188	27,752	35	22
地域別合計	8,309,314	5,237,774	2,070,928	24,730	144,377
製造業	1,037,914	775,272	21,390	1,727	48,246
農業、林業	28,784	25,616	—	16	1,009
漁業	6,064	6,064	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,455	2,099	—	—	127
建設業	136,096	118,926	2,138	12	10,150
電気・ガス・熱供給・水道業	50,775	44,688	3,320	31	—
情報通信業	58,328	53,779	1,520	5	370
運輸業、郵便業	252,025	137,378	101,337	310	1,927
卸売業、小売業	692,470	644,823	14,547	701	36,215
金融・保険業	1,510,051	991,974	285,550	19,297	120
不動産業、物品賃貸業	653,652	562,900	23,399	521	10,991
各種サービス業	314,044	305,035	7,231	701	26,476
国・地方公共団体	2,385,504	545,807	1,610,490	1,391	—
個人	1,025,504	1,023,409	—	—	8,741
その他	155,643	—	—	12	—
業種別計	8,309,314	5,237,774	2,070,928	24,730	144,377
1年以下	2,029,279	1,580,615	198,587	8,302	/
1年超3年以下	954,380	673,619	275,753	4,536	
3年超5年以下	1,296,246	791,230	499,723	4,009	
5年超7年以下	893,126	465,698	426,424	858	
7年超10年以下	673,598	479,749	193,196	652	
10年超	1,676,805	1,193,192	477,241	6,370	
期間の定めのないもの	785,878	53,668	—	—	
残存期間別計	8,309,314	5,237,774	2,070,928	24,730	

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	8,684,320	5,478,160	2,011,207	27,696	126,321
国外計	55,083	24,882	27,852	63	299
地域別合計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
製造業	979,478	748,587	16,811	1,206	43,138
農業、林業	28,536	25,088	—	15	854
漁業	6,063	6,063	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,216	1,971	—	—	103
建設業	133,668	115,649	1,971	50	8,774
電気・ガス・熱供給・水道業	40,487	36,981	—	—	—
情報通信業	49,983	48,072	336	5	352
運輸業、郵便業	269,615	145,391	109,113	362	1,270
卸売業、小売業	706,971	658,903	10,969	731	33,143
金融・保険業	1,589,961	1,161,874	228,123	23,285	100
不動産業、物品賃貸業	665,082	585,214	14,522	448	8,496
各種サービス業	312,617	305,005	5,566	754	23,162
国・地方公共団体	2,730,956	607,561	1,651,644	897	—
個人	1,059,019	1,056,676	—	—	7,224
その他	164,745	—	—	1	—
業種別計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
1年以下	1,911,403	1,533,090	176,103	9,439	/
1年超3年以下	1,133,823	763,167	362,248	6,781	
3年超5年以下	1,371,579	885,791	481,395	2,703	
5年超7年以下	668,909	447,233	220,083	1,531	
7年超10年以下	812,979	544,246	268,031	701	
10年超	1,812,480	1,274,679	531,198	6,603	
期間の定めのないもの	1,028,228	54,833	—	—	
残存期間別計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。



## (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

## ①貸倒引当金の内訳別中間期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月期	28,398	△ 1,824	26,573
	平成27年9月期	27,158	3,148	30,306
個別貸倒引当金	平成26年9月期	38,537	△ 2,841	35,695
	平成27年9月期	31,319	△ 7,133	24,185
特定海外債権引当勘定	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
合計	平成26年9月期	66,935	△ 4,666	62,269
	平成27年9月期	58,478	△ 3,985	54,492

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月期	23,998	△ 2,006	21,991
	平成27年9月期	22,744	3,275	26,020
個別貸倒引当金	平成26年9月期	34,482	△ 2,913	31,569
	平成27年9月期	27,773	△ 7,002	20,771
特定海外債権引当勘定	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
合計	平成26年9月期	58,481	△ 4,920	53,561
	平成27年9月期	50,517	△ 3,726	46,791

## ②一般貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

## ③個別貸引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

（連結）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
国内計	38,537	31,319	△ 2,841	△ 7,133	35,695	24,185
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	38,537	31,319	△ 2,841	△ 7,133	35,695	24,185
製造業	10,796	6,926	△ 1,552	△ 2,676	9,243	4,249
農業、林業	277	219	△ 35	△ 4	241	215
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	35	—	△ 34	—	0	—
建設業	1,806	1,086	△ 283	△ 73	1,523	1,013
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	46	31	△ 12	△ 1	33	30
運輸業、郵便業	591	496	2	△ 412	593	83
卸売業、小売業	11,725	10,822	△ 685	△ 2,076	11,040	8,745
金融・保険業	26	22	△ 1	△ 1	24	20
不動産業、物品賃貸業	2,988	2,681	△ 159	△ 65	2,828	2,616
各種サービス業	5,430	4,961	△ 39	△ 1,624	5,390	3,336
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	757	524	△ 109	△ 65	647	459
その他	—	—	—	—	—	—
子会社の取引分	4,054	3,546	71	△ 131	4,126	3,414
業種別計	38,537	31,319	△ 2,841	△ 7,133	35,695	24,185

（注）子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

（単体）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
国内計	34,482	27,773	△ 2,913	△ 7,002	31,569	20,771
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	34,482	27,773	△ 2,913	△ 7,002	31,569	20,771
製造業	10,796	6,926	△ 1,552	△ 2,676	9,243	4,249
農業、林業	277	219	△ 35	△ 4	241	215
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	35	—	△ 34	—	0	—
建設業	1,806	1,086	△ 283	△ 73	1,523	1,013
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	46	31	△ 12	△ 1	33	30
運輸業、郵便業	591	496	2	△ 412	593	83
卸売業、小売業	11,725	10,822	△ 685	△ 2,076	11,040	8,745
金融・保険業	26	22	△ 1	△ 1	24	20
不動産業、物品賃貸業	2,988	2,681	△ 159	△ 65	2,828	2,616
各種サービス業	5,430	4,961	△ 39	△ 1,624	5,390	3,336
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	757	524	△ 109	△ 65	647	459
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	34,482	27,773	△ 2,913	△ 7,002	31,569	20,771

## (3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	3	1	貸出金償却額	2	1

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分していません。  
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っていません。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,670	—	1,243
10%	—	99	—	49
20%	31,188	44	35,376	44
50%	—	—	—	0
75%	—	—	—	—
100%	—	36,420	—	42,451
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	31,188	38,235	35,376	43,789

(単体)	(単位：百万円)			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	811	—	685
10%	—	99	—	49
20%	24,420	44	28,755	44
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	23,823	—	24,687
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	24,420	24,778	28,755	25,467

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。  
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。  
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。  
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。  
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

## (5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成26年9月期	平成27年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	4	—
		2.5年以上	70%	3,891	3,565
	良	2.5年未満	70%	1,075	1,075
		2.5年以上	90%	1,826	2,873
	可	—	115%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	331	310
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				7,128	7,825

(単体)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成26年9月期	平成27年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	4	—
		2.5年以上	70%	3,891	3,565
	良	2.5年未満	70%	1,075	1,075
		2.5年以上	90%	1,826	2,873
	可	—	115%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	331	310
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				7,128	7,825

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

## (6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成26年9月期	平成27年9月期
上場	300%	28,390	28,877
非上場	400%	15,229	16,831
合計		43,620	45,709

(単体)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成26年9月期	平成27年9月期
上場	300%	28,390	28,877
非上場	400%	15,276	16,858
合計		43,667	45,736

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

## (7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成26年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.53%	43.90%	43.85%	2,438,831	126,543
上位格付	正常先	0.09%	44.70%	26.14%	1,582,031	100,213
中位格付	正常先	0.95%	42.41%	74.93%	631,391	22,048
下位格付	要注意先	8.78%	41.51%	147.13%	129,976	2,862
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.18%	—	95,432	1,418
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.59%	2,881,301	335,994
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.58%	2,880,683	335,994
中位格付	正常先	0.94%	45.00%	71.27%	617	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.65%	16.86%	326,648	290,483
上位格付	正常先	0.05%	31.60%	16.60%	324,074	290,483
中位格付	正常先	0.45%	44.72%	45.73%	1,573	—
下位格付	要注意先	6.06%	41.60%	131.66%	1,000	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19%	90.00%	120.16%	306,240	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	111.53%	278,119	—
中位格付	正常先	0.43%	90.00%	188.87%	27,033	—
下位格付	要注意先	7.91%	90.00%	494.42%	877	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	210	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成27年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.70%	44.10%	44.24%	2,453,309	343,186
上位格付	正常先	0.09%	44.84%	30.20%	1,599,846	325,709
中位格付	正常先	0.85%	42.46%	71.87%	645,442	13,819
下位格付	要注意先	8.11%	41.98%	144.62%	123,368	2,322
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.29%	—	84,652	1,335
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.53%	3,192,895	191,936
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.46%	3,191,948	191,036
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	946	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	165.78%	—	899
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.09%	17.35%	270,308	364,598
上位格付	正常先	0.05%	31.00%	16.96%	266,093	364,598
中位格付	正常先	1.27%	44.05%	75.67%	4,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	115.40%	292,286	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	107.48%	265,708	—
中位格付	正常先	0.41%	90.00%	184.30%	26,014	—
下位格付	要注意先	5.92%	90.00%	443.74%	392	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	170	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出してしております。  
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出してしております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%（ただし金融機関株式については200%）、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成26年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.35%	43.89%	44.20%	2,479,047	126,716
上位格付	正常先	0.09%	44.67%	26.07%	1,583,339	100,213
中位格付	正常先	0.94%	42.58%	75.09%	678,227	22,221
下位格付	要注意先	8.79%	41.37%	146.26%	124,887	2,862
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.13%	—	92,592	1,418
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.60%	2,875,294	335,994
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.58%	2,874,676	335,994
中位格付	正常先	0.94%	45.00%	71.27%	617	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.58%	16.85%	323,694	290,480
上位格付	正常先	0.05%	31.53%	16.59%	321,120	290,480
中位格付	正常先	0.45%	44.72%	45.73%	1,573	—
下位格付	要注意先	6.06%	41.60%	131.66%	1,000	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	118.49%	305,641	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	110.05%	277,393	—
中位格付	正常先	0.45%	90.00%	189.62%	27,513	—
下位格付	要注意先	7.72%	90.00%	490.25%	591	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	144	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成27年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.56%	44.10%	44.60%	2,492,528	343,313
上位格付	正常先	0.09%	44.81%	30.13%	1,599,789	325,709
中位格付	正常先	0.84%	42.62%	72.04%	690,665	13,946
下位格付	要注意先	8.14%	41.90%	144.37%	120,181	2,322
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.23%	—	81,891	1,335
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.53%	3,189,892	191,936
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.46%	3,188,945	191,036
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	946	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	165.78%	—	899
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.01%	17.34%	267,354	364,596
上位格付	正常先	0.05%	30.92%	16.95%	263,139	364,596
中位格付	正常先	1.27%	44.05%	75.67%	4,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	114.11%	291,809	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.41%	265,291	—
中位格付	正常先	0.43%	90.00%	184.37%	26,145	—
下位格付	要注意先	5.92%	90.00%	443.86%	268	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	102	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。  
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%（ただし金融機関株式については200%）、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

## ②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成26年9月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.48%	44.21%	—	31.72%	886,503	—	—	—
非延滞	0.54%	44.18%	—	31.90%	877,886	—	—	—
延滞	55.74%	48.05%	—	214.41%	524	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.79%	47.79%	—	8,092	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.13%	81.66%	—	13.39%	30,930	19,855	98,607	20.14%
非延滞	0.49%	81.71%	—	13.40%	30,546	19,819	98,402	20.14%
延滞	37.02%	78.83%	—	121.37%	26	2	9	26.96%
デフォルト	100.00%	74.92%	60.99%	—	357	33	196	17.30%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	4.70%	43.87%	—	33.93%	139,155	3,481	3,480	100.00%
非延滞	0.81%	44.48%	—	35.05%	133,287	3,480	3,479	100.00%
延滞	55.82%	31.26%	—	74.48%	606	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.60%	29.56%	—	5,262	0	0	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.65%	36.17%	—	21.56%	107,776	9,909	8,939	100.00%
非延滞	0.66%	36.17%	—	22.12%	98,040	9,845	8,925	100.00%
延滞	23.15%	35.81%	—	43.33%	37	0	0	—
デフォルト	100.00%	36.25%	13.28%	—	9,698	63	13	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成27年9月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.34%	44.92%	—	31.30%	918,786	—	—	—
非延滞	0.51%	44.90%	—	31.41%	910,815	—	—	—
延滞	55.27%	48.59%	—	217.24%	678	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.92%	47.92%	—	7,292	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.96%	83.22%	—	12.53%	32,477	22,935	107,132	21.41%
非延滞	0.43%	83.27%	—	12.52%	32,122	22,894	106,933	21.41%
延滞	33.89%	81.35%	—	107.47%	27	2	7	34.65%
デフォルト	100.00%	77.12%	60.22%	—	327	37	191	19.57%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	3.51%	45.62%	—	34.85%	133,017	3,390	3,390	100.00%
非延滞	0.82%	45.97%	—	35.75%	129,258	3,375	3,375	100.00%
延滞	52.19%	36.90%	—	91.22%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.00%	32.94%	—	3,627	14	14	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.29%	35.72%	—	20.94%	106,825	9,756	8,890	100.00%
非延滞	0.62%	35.72%	—	21.37%	98,155	9,691	8,880	100.00%
延滞	23.88%	35.50%	—	47.90%	67	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.99%	—	8,602	64	10	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成26年度までの観測期間14年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成26年度までの観測期間14年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引額にCCF（Credit Conversion Factor：未引額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引額として逆算したものとなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成26年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.27%	44.20%	—	31.79%	884,621	—	—	—
非延滞	0.54%	44.18%	—	31.90%	877,886	—	—	—
延滞	55.74%	48.05%	—	214.41%	524	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.03%	47.03%	—	6,211	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.69%	81.69%	—	13.45%	30,703	19,855	98,607	20.14%
非延滞	0.49%	81.71%	—	13.40%	30,546	19,819	98,402	20.14%
延滞	37.02%	78.83%	—	121.37%	26	2	9	26.96%
デフォルト	100.00%	74.51%	41.51%	—	130	33	196	17.30%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	4.50%	43.83%	—	34.00%	138,857	3,481	3,480	100.00%
非延滞	0.81%	44.48%	—	35.05%	133,287	3,480	3,479	100.00%
延滞	55.82%	31.26%	—	74.48%	606	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.55%	27.51%	—	4,963	0	0	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.36%	36.17%	—	21.25%	106,278	9,909	8,939	100.00%
非延滞	0.57%	36.17%	—	21.73%	96,831	9,845	8,925	100.00%
延滞	16.61%	35.69%	—	36.10%	32	0	0	—
デフォルト	100.00%	36.24%	12.59%	—	9,415	63	13	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.16%	44.92%	—	31.36%	917,058	—	—	—
非延滞	0.51%	44.90%	—	31.41%	910,815	—	—	—
延滞	55.27%	48.59%	—	217.24%	678	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.28%	47.28%	—	5,564	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.60%	83.25%	—	12.58%	32,274	22,935	107,132	21.41%
非延滞	0.43%	83.27%	—	12.52%	32,122	22,894	106,933	21.41%
延滞	33.89%	81.35%	—	107.47%	27	2	7	34.65%
デフォルト	100.00%	76.78%	38.87%	—	124	37	191	19.57%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.31%	45.58%	—	34.92%	132,735	3,390	3,390	100.00%
非延滞	0.82%	45.97%	—	35.75%	129,258	3,375	3,375	100.00%
延滞	52.19%	36.90%	—	91.22%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.36%	30.30%	—	3,345	14	14	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.08%	35.72%	—	20.60%	105,348	9,756	8,890	100.00%
非延滞	0.53%	35.72%	—	20.98%	96,875	9,691	8,880	100.00%
延滞	19.72%	35.47%	—	43.56%	60	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.48%	—	8,413	64	10	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成26年度までの観測期間14年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成26年度までの観測期間14年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成26年度までの観測期間12年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。



## (8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

(連結)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成26年9月期 (A)	平成27年9月期 (B)	
事業法人向け	38,556	30,044	△ 8,511
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	3,154	2,923	△ 231
適格リボルビング型リテール向け	349	316	△ 32
その他リテール (消費性) 向け	1,335	991	△ 343
その他リテール (事業性) 向け	922	795	△ 127
合計	44,317	35,071	△ 9,246

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成26年9月期 (A)	平成27年9月期 (B)	
事業法人向け	36,843	28,778	△ 8,064
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	149	96	△ 52
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール (消費性) 向け	858	530	△ 327
その他リテール (事業性) 向け	737	661	△ 75
合計	38,588	30,067	△ 8,520

&lt;要因分析&gt;

・事業法人向けエクスポージャー、その他リテール (消費性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。

・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により連結で損失額が減少しました。

・その他のエクスポージャーにつきましては、大きな変化はございません。

(注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

## (9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成26年9月期	平成27年9月期	
事業法人向け	49,904	30,044	△ 19,859
ソブリン向け	40	—	△ 40
金融機関等向け	127	—	△ 127
PD/LGD方式を適用する株式等	417	—	△ 417
居住用不動産向け	6,156	2,923	△ 3,233
適格リボルビング型リテール向け	432	316	△ 115
その他リテール (消費性) 向け	2,157	991	△ 1,165
その他リテール (事業性) 向け	1,552	795	△ 757
合計	60,788	35,071	△ 25,716

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成26年9月期	平成27年9月期	
事業法人向け	48,584	28,778	△ 19,805
ソブリン向け	40	—	△ 40
金融機関等向け	126	—	△ 126
PD/LGD方式を適用する株式等	346	—	△ 346
居住用不動産向け	5,210	96	△ 5,114
適格リボルビング型リテール向け	261	0	△ 261
その他リテール (消費性) 向け	1,967	530	△ 1,436
その他リテール (事業性) 向け	1,410	661	△ 748
合計	57,947	30,067	△ 27,879

(注) 1. 損失額の推計値は、平成26年9月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。

2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は平成27年9月期期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成27年9月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(連結) (単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成26年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	221,888	184,060	418,989	—
事業法人向け	23,782	183,720	204,467	—
ソブリン向け	11	—	213,439	—
金融機関等向け	198,095	339	1,082	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	221,888	184,060	418,989	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成27年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	232,817	177,651	397,950	—
事業法人向け	20,959	177,326	207,882	—
ソブリン向け	7	—	189,008	—
金融機関等向け	211,850	325	1,058	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	232,817	177,651	397,950	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成26年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	223,260	184,060	418,989	—
事業法人向け	25,154	183,720	204,467	—
ソブリン向け	11	—	213,439	—
金融機関等向け	198,095	339	1,082	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	223,260	184,060	418,989	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成27年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	234,056	177,651	397,950	—
事業法人向け	22,198	177,326	207,882	—
ソブリン向け	7	—	189,008	—
金融機関等向け	211,850	325	1,058	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	234,056	177,651	397,950	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

## (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
グロス再構築コストの額	8,363	10,146	グロス再構築コストの額	8,451	10,213

## (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	与信相当額			与信相当額	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
種類及び取引の区分			種類及び取引の区分		
派生商品取引	24,560	27,635	派生商品取引	24,730	27,760
外国為替関連取引及び金関連取引	11,739	13,554	外国為替関連取引及び金関連取引	11,739	13,554
金利関連取引	12,681	13,946	金利関連取引	12,851	14,071
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	138	134	クレジット・デリバティブ取引	138	134
クレジット・デリバティブ	—	—	クレジット・デリバティブ	—	—
合計	24,560	27,635	合計	24,730	27,760

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

## (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
差引額	—	—	差引額	—	—

## (5) 担保の種類別の額

平成26年9月期、平成27年9月期いずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

## (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	プロテクション購入		プロテクション提供			プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
クレジットデフォルトスワップ	2,777	2,699	—	—	クレジットデフォルトスワップ	2,777	2,699	—	—
合計	2,777	2,699	—	—	合計	2,777	2,699	—	—

## (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年9月期、平成27年9月期いずれの期の連結・単体とも該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	40,531	4,158	67,040	4,077
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	1,500	—	1,020	—
事業者向け貸出	5,500	4,158	3,001	4,077
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	28,879	—	57,923	—
自動車ローン債権	3,138	—	4,346	—
商業用不動産	1,513	—	748	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
合計	40,531	4,158	67,040	4,077

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成26年9月期				平成27年9月期			
	残高		所要自己資本の額		残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	40,531	4,158	1,909	24	67,040	4,077	1,187	24
20%以下	37,010	4,158	220	24	66,291	4,077	393	24
20%超～50%以下	2,008	—	85	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	1,513	—	1,604	—	748	—	793	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,531	4,158	1,909	24	67,040	4,077	1,187	24

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
商業用不動産向け	1,513	748
合計	1,513	748

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

- ハ、銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
オリジネーターとしての証券化取引はありません。
- ニ、銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	平成26年9月期		平成27年9月期			平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	323,519	同左	312,447	同左	319,436	同左	308,294	同左	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	26,341		25,553		29,871		29,257		
合計	349,861		338,001		349,308		337,551		

- (注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、中間（連結）貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、中間（連結）貸借対照表計上額は簿価を使用しております。  
2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。  
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	1,021	2,073	売却損益額	936	2,013
償却額	36	35	償却額	28	2

- (注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。  
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
株式評価差額	196,131	188,028	株式評価差額	193,600	185,523

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
連結・単体とも該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

区分	〈連結〉 (単位：百万円)		区分	〈単体〉 (単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	43,620	45,709	マーケット・ベース方式 (簡易手法)	43,667	45,736
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	306,240	292,286	PD/LGD方式	305,641	291,809
合計	349,861	337,995	合計	349,308	337,545

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

区分	〈連結〉 (単位：百万円)		区分	〈単体〉 (単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
ルック・スルー方式	54,599	81,769	ルック・スルー方式	54,546	81,769
修正単純過半数方式	14,344	17,123	修正単純過半数方式	14,344	17,123
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	17,660	19,338	簡易のみなし計算方式	17,660	19,338
合計	86,604	118,231	合計	86,551	118,231

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。  
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、保有期間半年、観測期間5年、ヒストリカルシミュレーション法)	68,202	68,260

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおりませんが、今後の計測を検討しております。

## IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成27年9月期	平成26年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,981,796	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,055,687	—
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	73,890	—
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,378	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,970,418	—
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,754	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	19,622	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	28,270	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	59,646	—
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	123,675	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	123,675	—
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,865,467	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,617,431	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	248,035	—
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	547,307	—
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,401,776	—
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.51	—

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。



## V. 用語解説

## 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

## 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び1.25を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

## オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けしたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。